



モザンビーク共和国

Republic of Mozambique

2007年12月現在



一般事情

- 1.面積 80.2万平方キロメートル(日本の約2.1倍)
- 2.人口 2,010万人(2006年:世銀)
- 3.首都 マプト(人口約107万人、2005年)
- 4.民族 マクア・ロムウェ族など43部族
- 5.言語 ポルトガル語
- 6.宗教 キリスト教(41%)、イスラム教(17.8%)、原始宗教
- 7.国祭日 6月25日(独立記念日)
- 8.通貨 メティカル(複数形はメティカイス)
為替レート 1米ドル = 約24メティカル(2007年12月現在)
補助通貨単位 100センターボ = CENTAVO/S

9.査証(ビザ)

10.在留邦人数 110人(2007年10月1日現在) コンセント・タイプ

11.在日当該国人数 11人(2006年9月末現在)

12.電源 - V - Hz

13.国際電話 国番号 258 国際通話コード -

14.シガレット 小売価格 - US\$ (20本当り)

税率 - %

製造数量 1,200 (百万本/年)

シガレットメーカー

British American Tobacco Mozambique (Group SAT/SIT/SUT)B.A.T.

Sociedade Agricola de Tabacos, Limitada

15.略史

年月	略史
1544年	ポルトガルの貿易商人ロレンソ・マルケスが現在のマプトに貿易基地を設け植民地活動本格化
1629年	ポルトガルの支配権確立
1900年	反ポルトガル蜂起続発
1962年	モザンビーク解放戦線(FRELIMO,現政府の母体)結成
1975年6月25日	独立(マシエル初代大統領)
1986年10月19日	マシエル大統領死去、シサノ大統領就任(11月6日)
1992年10月4日	モザンビーク包括和平協定署名
1994年10月	大統領・国民議会選挙
1994年12月	シサノ大統領就任
1998年6月	地方選挙
1999年12月	大統領・国民議会選挙
2003年11月	地方選挙
2004年12月	大統領・国民議会選挙
2005年2月	ゲブーザ大統領就任

16.在外大使館・領事館 なし

17.駐日大使館・領事館

モザンビーク共和国大使館

Embassy of the Republic of Mozambique in Japan

〒108-0073 港区三田3 - 12 - 17 芝第三アメレックスビル6階

電話: 03-5419-3656, 03-5419-0973, 03-5419-0974

政治体制・内政

1.政体 共和制

2.元首 Armando Emilio Guebuza(アルマンド・エミリオ・ゲブーザ)大統領(2005年2月2日就任)

3.議会 共和国議会(一院制)、議員数250名(2005年1月31日就任。任期5年)

4.政府 (1)首相名 Luisa Dias Diogo(ルイザ・ディアス・ディオゴ)

(2)外相名 Alcinda Abreu(アルシンダ・アブレウ)

5.内政

(1)1986年10月事故死したマシエル大統領を継いだシサノ大統領(前外相)はマシエル路線を踏襲。1989年7月の第5回党大会で、マルクス・レーニン主義を党の綱領より落とし、1990年11月には国名変更、大統領の直接選挙を規定する新憲法が発効するなど、民主化を進めつつある。

(2)1990年7月以降イタリア政府の仲介の下、ローマにおいて反政府ゲリラ・レナモとの直接交渉が行われ、12月には部分的停戦協定に合意。

1992年10月4日に包括和平協定の調印に至り、独立以来の同国の内戦は終結した。

(3)同協定に従い、国連監視による政府軍及びレナモ軍のキャンプ地への集結、両軍の武装解除、新国軍の創設及び1年以内の総選挙等の和平プロセスが実施に移され、1994年10月27日より29日まで和平プロセスの最終段階として大統領選挙及び議会選挙が実施された。

(4)1994年12月9日、シサノ大統領が新大統領に就任、また、同月16日に新政府が発足し、レナモは野党となった。

新政権成立後の政情は安定しており、平和が定着し復興は順調に行われている。

(5)1999年12月3～5日、内戦後2回目の大統領・国民議会選挙が実施され、シサノ大統領が再選された。国民議会は与党フレリモ133議席、野党117議席となり前回の両党の議席数の差(17議席)は1議席減少した。

(6)2003年には地方選挙が実施され、与党フレリモ党が33市中29市で圧勝した。

(7)2004年12月1～2日、第3回大統領・国民議会選挙が実施され、ゲブーザ与党公認候補(フレリモ党幹事長)が大統領に選出された。

国民議会は与党フレリモ160議席、野党90議席となり、フレリモが勝利した。

外交・国防

1.外交基本方針

非同盟主義。

独立以来ソ連、東独等東側諸国との関係が深かった。

1983年以降経済開発支援の必要性から積極的な西側接近外交を展開。

南部アフリカ開発共同体(SADC)メンバー。

英連邦加盟(1995年11月)。

ポルトガル語諸国共同体加盟(1996年7月17日創設)。

東南部アフリカ共同市場(COMESA)からの脱退(1997年1月)。

2.軍勢力

(1)予算 1億1600万ドル(2005年:EIU)

(2)兵役 徴兵制

(3)兵力 11,200人(ミリタリーバランス2004/2005)

経済(単位 米ドル)

1.主要産業 (農)カシューナッツ、小麦、綿花、砂糖 (漁)エビ (工鉱)アルミ

2.GNI(国民所得) 69億ドル(2006年:世銀)

3.一人当たりGNI 340ドル(2006年:世銀)

4.経済成長率 8.5%(2006年:世銀)

5.物価上昇率 13.2%(2006年:世銀)

6.失業率 N.A.

7.総貿易額(2006年:EIU)

(1)輸出 23.81億ドル

(2)輸入 26.49億ドル

8.主要貿易品目

(1)輸出 アルミニウム、えび、綿花、砂糖、電力

(2)輸入 機械、自動車・自動車部品、原油、繊維

9.主要貿易相手国(2006年:EIU)

(1)輸出 ベルギー、伊、スペイン

(2)輸入 南ア、豪、中国

10.通貨 メティカル(複数形はメティカイス)

11.為替レート 1米ドル=約24メティカル(2007年12月現在)

12.経済概況

(1)1987年以降構造調整計画を実施。

農業開発に重点を置き、財政・税制改革を行い民間部門の拡大による持続的経済成長及び貧困の克服を目標としており、1980年代前半の生産減少をくい止めることに成功。

(2)1990年代後半には平和の定着とともに毎年6%前後の経済成長を遂げ、南ア等からの投資も活発化しアルミ精練、マプト回廊計画、ペイラ回廊計画などの大規模プロジェクトが実施されている。

(3)2000年、2001年と連続した洪水災害により経済は打撃を受けたが、2001年後半には、復興のためのインフラ修復事業や好調な外国直接投資を背景に回復基調を取り戻し、現在では年7～8%の経済成長を遂げている。

経済協力

1.我が国の援助実績(単位 億円)

(1)円借款(2006年度まで、ENベース)32.82億円

(2)無償資金協力(2006年度まで、ENベース)752.54億円

(3)技術協力実績(2006年度まで、JICAベース)68.67億円

2.主要援助国(2005年)(単位 百万ドル)

(1)米(96.0)(2)英(80.8)(3)スウェーデン(79.3)(4)ノルウェー(68.0)(5)デンマーク(65.9)

二国間関係

1.政治関係

年月	内容
1975年6月25日	独立と同時に承認
1977年1月12日	外交関係開設
1984年10月	モザンビークは在中国大使館が本邦を兼轄 (1993年12月に在京大使館開設)
1985年4月	在タンザニア大使館より在ジンバブエ大使館へ兼轄換え
1993年5月	在モザンビーク兼勤駐在官事務所開設 (同月、モザンビークに対する国連平和維持活動(PKO)開始。 司令部業務、輸送調整業務及び選挙監視業務のため合計169名派遣)
1995年2月	同事務所閉館(1995年1月PKO終了)
1999年1月	在南アフリカ大使館へ兼轄換え
2000年1月1日	在モザンビーク大使館開設

- 2.経済関係 我が国の対モザンビーク貿易
 (イ)貿易額(2006年:貿易統計)
 輸出 52.64億円
 輸入 18.08億円
 (ロ)主要品目
 輸出 自動車・部品、鉄・非合金鋼、機械類
 輸入 えび、ごま

- 3.文化関係
 文化無償協力
 (1)移動視聴覚車41百万円(1988年)
 (2)エドゥアルド・モンドラーニ大学自然史博物館に対する音響及び展示用機材
 49.2百万円(1996年)
 (3)モザンビーク柔道連盟30百万円(2003年)

4.在留邦人数 110人(2007年10月1日現在)

5.在日当該国人数 11人(2006年9月末現在)

6.要人往来

(1)往(1984年以降)

年月	要人名
1984年11月	アフリカ支援官民合同調査団
1993年2月	柿沢弘治外務政務次官
1993年3月	アントニオ猪木参議院議員
1993年9月	鈴木宗男衆議院議員
1993年9月	中西啓介防衛庁長官
1994年1月	東祥三外務政務次官
1994年4月	鈴木宗男衆議院議員
1994年5月	田村議員他
1994年8月	菅直人衆議院外務委員長
1994年9月	玉澤徳一郎防衛庁長官
1994年11月	渡瀬防衛政務次官 鈴木宗男衆議院議員
1994年12月	玉澤徳一郎防衛庁長官(大統領就任式典特派大使)
1999年5月	武見敬三政務次官(対人地雷禁止条約締結国会議出席)
2000年1月	矢野哲朗参議院外交防衛委員長
2000年1月	鈴木宗男衆議院議員(大統領就任式典特派大使)
2002年7月	杉浦正健外務副大臣
2003年8月	矢野哲朗外務副大臣
2004年7月	日・AU友好議連一行(松下忠洋衆議院議員、 森岡正宏衆議院議員、小淵優子衆議院議員)
2005年5月	福島啓史郎外務大臣政務官
2005年12月	三原朝彦衆議院議員
2006年7月	日・AU友好議連一行(大野功統衆議院議員、 田中和徳衆議院議員、小淵優子衆議院議員、 奥野信亮衆議院議員、山谷えり子参議院議員)
2006年11月	大野功統衆議院議員

(2) 来(1984年以降)

年月	要人名
1984年	シサノ外相(非公式招待)
1986年	マシエル大統領夫妻(非公式招待)
1988年	シサノ大統領夫妻(非公式招待)
	モクンビ外相
1989年	ヴェローゾ協力大臣(大喪の礼参列) マデイラ大統領補佐官(外交担当)
1990年	マシュンゴ首相(即位の礼参列)
1993年	モクンビ外相(アフリカ開発会議参加)
1996年12月	シマン外務協力相(外務省賓客)
1998年9月	カシャミラ鉱物資源エネルギー大臣
1998年10月	シサノ大統領夫妻(シマン外務協力相等同行) (第2回アフリカ開発会議)
1999年5月	ニャヴोट教育大臣
2001年11月	モクンビ首相
2001年12月	シマン外務協力大臣(TICAD閣僚レベル会合出席)
2003年9月	シサノ大統領 シマン外務協力大臣(TICAD III)
2004年6月	ゲブーザ与党幹事長
2006年10月	アブレウ外務協力大臣
2006年11月	ガリード保健大臣
	マデイラ大統領府外交担当大臣
2007年1月	ゲブーザ大統領(公式実務訪問) (アブレウ外務協力大臣等同行)
2007年4月	クエレネイア企画開発大臣
2007年6月	ムングアンベ運輸通信大臣
2007年10月	マシング科学技術大臣(STSフォーラム)
2007年11月	ガリード保健大臣

二国間条約・取極

青年海外協力隊派遣取極(2002年7月)
技術協力協定(2005年3月)

8. 外交使節

- (1) モザンビーク共和国駐箚日本大使 三木達也特命全権大使 (2006年5月19日着任)
(2) 本邦駐箚モザンビーク共和国大使 ダニエル・アントニオ特命全権大使
(2004年9月14日着任)